

小泉 悠 著

『ウクライナ戦争』

(筑摩書房、2022年12月) 256頁

合 六 強

2022年2月24日にロシアがウクライナに全面侵攻を開始してから本稿執筆時点(2023年7月)で500日が経過した。当初、短期決戦になるという大方の見方を覆し、ウクライナの頑強な抵抗をはじめとして様々な要因が重なりあったことで、戦争は長期化している。それにともないウクライナでは、民間人を含む多数の犠牲と損害がでている。またウクライナ軍による領土奪還によって明らかになったのは、ロシア軍占領下における非人道的な行為である。さらにこの戦争は食糧危機やエネルギー危機などを引き起こし、すでに世界各地に甚大な影響を及ぼしている。

日本でも、地理的に遠いヨーロッパで起こった戦争であるにもかかわらず、その衝撃や影響からこの戦争に対する高い関心が続いてきた。なぜプーチン(Vladimir Putin)大統領は全面侵攻を決断したのか。なぜ21世紀に大規模な国家間戦争が起こってしまったのか。多くの人がその惨状を目の当たりにして抱いた疑問だろう。

本書はこうした疑問に答えるべく、開戦に至る経緯とともに開戦後約半年の戦争の推移を主に政治・軍事の視点から追っている。本書のタイトルは『ウクライナ戦争』だが、著者は、14年のロシアによるクリミア強制「併合」と東部ドンバスでの紛争を「第一次ロシア・ウクライナ戦争」と位置づけ、今回の戦争をその延長線上にはあるが、それとは区別する形で「第二次ロシア・ウクライナ戦争」と呼んでいる。以下、各章の概要を記したうえで本書の意義と今後の論点について指摘する。

本書は大きく分けて三部から構成されている。まず第1-2章では、ロシアによる全面侵攻に至る約一年の過程が詳らかにされ、続く第3-4章では、開戦後、本書脱稿時点の22年9月末までの7ヶ月にわたる戦況の推移とそれに影響を及

ばした様々な要因が論じられている。そして最後に第5章ではこの戦争をどのように理解すべきか、著者の見方が示されている。

まず著者は、「はじめに」で冷戦後に展開されてきた「国家間の大戦争はもはや過去のものとなった」という議論をいくつか紹介したうえで、そうした予測にもかかわらず「これだけの戦争が何故起きてしまったのか。それは本質的にどのような戦争であるのか。戦場では何が起きており、日本を含めた今後の世界にどのような影響を及ぼすのか」(20-21頁)という問いを設定している。

「第二次ロシア・ウクライナ戦争」について、どこまで遡って描き始めるかは多くの論者を悩ます点だろう。本書はこれに「直接」つながる起点を、ロシア軍が初めて「演習」名目でウクライナ国境に集結した「21年初頭」に置いている。そこで第1章では、21年1月から5月にかけての春の軍事危機に注目し、ロシアがそれを引き起こした要因として、成立直後のバイデン政権への牽制(対米要因)、ロシアの野党活動家ナヴァリヌィ(Aleksei Navalny)のロシア帰国を内政上の危機(国内要因)と捉えた可能性、関係が悪化するゼレンシキー(Volodymyr Zelenskyy)政権への牽制(対ウクライナ要因)を挙げている。

第2章は、ロシア軍がウクライナ国境に再集結した2021年秋から、開戦前夜となるロシアによる自称「ドネツク人民共和国」「ルハンシク人民共和国」の国家承認までの経緯を、軍事面(ロシア軍の動き)と外交面(欧米諸国とのやりとり)から追っている。この期間は、プーチンが侵攻に踏み切るのか、それとも「軍事的圧力で政治的合意を強要する」(90頁)のか判断を迷う時期だった。著者は各々の可能性について、入手しえた情報をもとに行った分析をまとめている。またプーチンにとっての「勢力圏」の意味を整理したうえで、21年7月に発表されたプーチン論文(「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」)の内容、読み方、そして発表直後の著者の見立てと、全面侵攻を受けて振り返った時の評価を記している。

第3章は、「特別軍事作戦」という名の下で始まった侵攻について、開戦当初ロシアによる「短期決戦の目論見」(100頁)が外れた経緯、その後の停戦交渉、そして4月から7月にかけての東部ドンバスでの攻防を扱っている。プーチンの当初の狙いは、『斬首作戦』でゼレンシキー指導部を排除し、ウクライナ全土ではGRU(ロシア連邦軍参謀本部情報総局)とFSB(ロシア連邦保安庁)が抱き込んだ内通者によってロシア軍が電撃的にウクライナを占領してしまう」(107頁)ことにあった。しかし、ウクライナ南部では比較的スムーズに占拠できたものの、全体の計画は失敗に終わった。その要因として、ウクライナ側

の内通者があてにならなかったこと、ウクライナ軍の激しい抵抗によりキーウ攻略が手間取ったこと、そしてゼレンシキーの政治家としての力量という3点を挙げ、さらに「全力を出せない」(125頁)ロシア側の事情への分析も加えている。他方、ロシアが4月以降、東部ドンバスでの戦闘に注力し始めてから一定の成果を得た要因として、この地が開けた土地であり、火力面で優勢なロシア軍にとって戦いやすい場所かつロシア本土との距離から補給しやすい場所だったこと、さらにはこの時点で指揮統制系統が刷新されたことを論じる。

第4章は、夏以降、ウクライナ軍がロシア軍から主導権を奪還し、9月初頭のハルキウでの領土奪還に成功するまでの過程とその背景が描かれる。著者は、「当初からロシアの戦争指導がプーチンのマイクロ・マネージメントに振り回されてきた可能性は排除できないだろう」(156頁)と指摘する。それは具体的には、頻繁に見られる軍幹部の交代劇やプーチンと情報機関の軋轢に現れた。こうした状態にあったロシア軍の攻勢が次第に停滞するなか、戦場で大きな役割を果たしたのが、米国がウクライナ軍に供与した「HIMARS(高機動ロケット砲システム)」である。ただし、米国を含む西側諸国はウクライナの要求する兵器を当時の段階ですべて渡したわけではない。背景には戦争をエスカレーションさせることへの西側の恐怖があった。一方のプーチンも、戦況が苦しいなかでも国内の反発を恐れて総動員というカードを切れず、西側と同様、戦争のエスカレーションを恐れて核使用に踏み切れていない点を本書は指摘する。

第5章は、この戦争をどのように理解すべきかをテーマに据えている。まず戦争の捉え方を「特徴」と「性質」に分け、新たな手段が用いられていることから戦争の「特徴」に変化は見られるものの、それは戦争の「性質」を大きく変えているわけではない、つまり「古い戦争」と大きく変わらないことを強調する。また「第一次ロシア・ウクライナ戦争」以来、人口に膾炙する「ハイブリッド戦争」の概念を整理したうえで、今次戦争におけるロシアの戦略がそれに当てはまらないことを論じる。またロシアの軍事理論の展開を振り返ったうえで、近年唱えられてきた「新型戦争」や「新世代戦争」にも今回の戦争は合致せず、むしろソ連以来の周辺諸国への介入作戦に近いと論じている。そのうえで「限られた地理的範囲、投入兵力、烈度の下」で、「敵国の政治・経済・国民を完全に破壊・支配するという目標」をもって遂行された「限定全体戦争」(216頁)と呼ぶべき闘争形態が見てとれると指摘する。

また本章では改めてプーチン自らが語る侵攻理由(①ウクライナは「ネオナチ」国家、②ウクライナは核開発を進めている、③ウクライナのNATO加盟は

脅威)の妥当性を検証し、その矛盾を指摘する。そのうえで著者は、プーチンの動機について「現時点では『よくわからない』」としつつも、「自分の代でルーシ民族の再統一を成し遂げるのだ」というウクライナに対する執着(「民族主義的野望」)(226-227頁)があったのではないかとの仮説を立てる。

そして「おわりに」では、今回の戦争が、その趨勢に影響を及ぼした要素(ウクライナ国民の抗戦意思、兵力の動員能力、火力の多寡など)を鑑みれば「古い戦争」であること、核抑止が西側だけでなくロシアの行動も縛っていることを論じるとともに、戦争の第一義的な責任はロシアにあることを明確にしたうえで日本に対する含意を示して本書を締めくくっている。

本書の意義は、開戦から1年に満たない段階で、この戦争の推移とそれに与えた要因を克明に記しただけでなく、複雑な戦争を「限定全体戦争」として描き出している点である。しかも本書は一般向けの新書ということもあり、全体を通じて平易な言葉で書かれている。多くの人がこの戦争に関心と不安を抱くなか、時宜に合った出版である。もちろん本書脱稿後、ウクライナ軍による南部奪還が成功したり、西側の武器供与が質量とともに増えるなど、戦場における新たな展開は当然見られる。それでも本稿執筆段階でも、核の相互抑止のもとで「限定全面戦争」という闘争形態が続いていることに変わりはない。今後この点が変われば、戦争は新たな局面に入るという参照点を本書は示している。

また本書の特徴は、起こった出来事について、後に明らかになった情報から分析・評価するだけでなく、それが起こっている時点での著者の評価やその後の読みについても記されている点にある。例えば、第二章ではプーチンが侵攻する可能性について同時代的な分析が記されている。公開情報や衛星画像などから明らかになるロシア軍の動きからは侵攻の本気度が見え、他方、ロシア外交の動きや政府高官の発言からは政治的合意の強要の可能性が考えられると著者の迷いや読み違いを包み隠さず示している。これはロシアの動きについて常に発信し続けてきた著者だからできることであり、その学問的誠実さが現れていると言えよう。また本書は、将来の歴史家にとって後世からは見えにくい、情報が限られるなかでの「同時代的評価」がいかなるものだったかを理解するうえで有用な「資料」にもなりえるだろう。

さてこうした意義がある一方、もう一步踏み込んで検討いただきたい論点がある。それは、なぜプーチンが22年2月というタイミングで全面侵攻に踏み切ったのかという点である。これは、なぜロシアが、14-15年以来的手法(ク

リミア占領と東部に限定した介入)を転換させたのかという論点とも関連する。著者自身、プーチンの動機に関する仮説として「民族主義的野望」をあげる一方、この説では侵攻のタイミングが説明できないと指摘する(227頁)。これは、プーチンが従来からこうした野望を抱いていたことを前提にしていよう。それではその野望はいつ頃から抱かれてきたのか。しばしば指摘されるように、コロナ禍で歴史書を読み漁り、独自の歴史観が芽生えたのか、それともそれ以前に遡ることができるのか。他方、仮にそうした野望が従来から一貫していたとして、なぜこのタイミングで軍事力を全面的に用いてそれを実現しようとしたのか。全面侵攻を受けた今の時点から振り返って14年の「第一次ロシア・ウクライナ戦争」時のプーチンの「目的」について再解釈する必要があるのか。プーチンの「ウクライナ観」とともに、対ウクライナ政策・戦略に関する「目的」と「手段」の変遷については、今後、証言や資料などが出てきても十分には明らかににはならないだろうが、彼の大統領就任以来の(特にウクライナ関連の)言動を検証し直すことで見えてくることもあるかもしれない。

しかし、以上の点は評者の関心からくるものねだりであり、本書の価値を下げるものではない。本書は、「第二次ロシア・ウクライナ戦争」について理解するうえでまず参照すべき必読書であることは論を俟たない。戦争は続いており、その行く末は不透明である。またどこかの時点で戦闘が止んでも、その影響は長期に渡って残り続けるだろう。今後、上記の点も含め、著者によるさらなる分析・研究が出てくることを期待したい。

(ごうろく つよし 二松学舎大学 准教授)